

研究の目的および研究組織

1. 研究の目的

本研究「重度・重複障害児における共同注意の障害と発達支援に関する研究」は、平成15年度から平成17年度の3年間にわたり、文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）（課題番号15530441）の交付を受けて実施した。

1) 母子相互交渉と共同注意行動

1970年後半の共同注意（Joint Attention）に関する先駆的な研究以来、この領域の研究は急速に展開してきた。Tomasello（1986）の初期言語との関係、Butterworth（1991）の指さし行動の分析、Baron-cohen（1995）の自閉症児研究などがあげられる。また、コミュニケーション行動における共同注意については、Baron-Cohen（1995）の「心の理論」やButterworth（1995）、Tomasello（1995）の「共同注意」の概念がある。

具体的にいえば、乳児は、社会的な状況において、初期の課題解決やコミュニケーション及び感情のスキルを発達させる。これらの初期段階のスキルを、養育者との共同注意の相互交渉をとおして獲得する。共同注意とは、「他者に関心を共有する事物や話題へ、注意を向けるように行動を調整する能力である」といえる。

特に、重要なのは、おもちゃへと注意を向け、他者とおもちゃを共有する能力である。なぜなら、この共同注意が成立することは、乳児がその後引き続いて獲得する認知能力や言語能力の基盤となるスキルを身につけたことを示す兆候となるからである。（Bakeman & Adamson, 1984; Sugarman, 1984）。

そして、共同注意場面は、乳児が物事の特徴や機能を学習する機会となっている。このような共同注意に関連する行動としては、発達段階が1歳以下の項目として、「特定の人への関心」「音・名前に対する反応」「やり取り遊びの成立」や他者意図の理解としての「視野内指さし理解」「視線追従」「後方指さし理解」があげられる。また、1歳程度の項目として、提示・手渡しとしての「応答の提示・手渡し」「自発的提示・手渡し」、指さしとしての「要求の指さし」「共感の指さし」「応答の指さし」や「催促の交互凝視」「共感の相互凝視」があるとされている（大神，2002）。

2) 重度・重複障害児の発達評価、学習評価

本研究の目的は、重度・重複障害の子どもを対象として、共同注意行動が形成される前後における発達評価とその発達支援のプログラムを開発することである。共同注意（joint attention）とは、他者に関心を共有する事物や話題へ、注意を向けるように行動を調整する能力である。この能力は、生後9か月頃から芽生え、14か月頃に安定するもので、乳児がその後引き続いて獲得する認知能力や言語能力の基盤となるスキルとされている（Landry, 1995）。

重度・重複障害の子どもには、その発達段階が1歳程度又は1歳以下の場合がある。従来は、1歳以下及び1歳前後の発達評価のための項目が少なく、発達評価が適切でなく、発達支援プログラムの検討も十分でない。しかしながら、共同注意関連行動を参考にその発達項目を整理することで、1歳以下の発達評価項目と学習評価、学習支援、また1歳程度の発達評価項目と学習評価、学習支援について検討することが可能となる。

2. 研究組織

1) 研究代表者 徳永 豊

国立特殊教育総合研究所 知的障害教育研究部軽度知的障害教育研究室長

～平成16年3月

同 企画部総括主任研究官

平成15年4月～

2) 研究分担者 干川 隆

熊本大学教育学部 助教授

3) 研究協力者（事例担当者）

東京都立江戸川養護学校教諭	吉川 知夫
筑波大学附属桐が丘養護学校教諭	古山 勝
東京都立港養護学校教諭	寺本 光儀
埼玉県立越谷西養護学校教諭	篠原 弥生
東京都立町田養護学校教諭	粕山かおる
愛知県立岡崎養護学校教諭	永田 努
愛知県立佐織養護学校教諭	高羽 正孝
福岡県立小郡養護学校教諭	梅崎 卓治

4) 研究代表者と分担者の研究経緯

研究代表者の徳永 豊は、肢体不自由を主とする重度・重複障害児のコミュニケーション行動に関する研究を長年継続してきた。平成2年度奨励研究Aでは、「重度重複障害児におけるからだをとおりやりとり（相互作用）に関するパターン分析の研究」に取り組み、コミュニケーション行動における「からだの動き」の重要性を明らかとした。さらに平成9、10年度奨励研究Aの研究代表者で、「重度重複障害児の対人的相互交渉における共同注意と間協応動作に関する研究」を行い、肢体不自由が重度な子どもの食事場面、遊び場面のコミュニケーション行動を分析し、子ども教師間の相互交渉の要因を明らかとした。しかしながら、共同注意のための視線の分析や情動の共有に関する分析まではいたらなかった。

研究分担者の干川 隆は、知的障害を主とする重度・重複障害児のコミュニケーション行動に関する研究を継続してきている。重度精神遅滞児の社会的相互交渉に及ぼすからだを通じたやりとりを分析し、その過程と相互交渉を成立させる要因を明らかとしてきた。しかしながら、この相互交渉を共同注意という視点で、分析するにはいたっていない。

研究代表者及び研究分担者は、重度・重複障害障害児を対象とした指導について10年以上の臨床経験がある。特にかだらの動きを手がかりとして、相互交渉を成立させ、その中で子どもの発達を促進させる指導方法を継続して実践してきた。その臨床的な体験からも、共同注意は重要な要因であり、それに関連する臨床的な経験を、研究の領域で明確としていくことが必要と考えてきた。

5) 重度・重複障害児のコミュニケーション行動における共同注意の実証的研究

さらに、平成11年度～平成14年度には、基盤研究（C）「重度・重複障害児のコミュニケーション行動における共同注意の実証的研究」の研究に取り組んだ（徳永、2003）。研究の目的は、肢体不自由又は知的障害を主とする重度・重複障害児の指導場面の分析を通して、コミュニケーション行動における共同注

意の発達水準を評価すると同時に、二項関係（dyad）及び三項関係（triad）の成立を促す環境要因（指導者を含む）を明らかにすることであった。そのために、共同注意の行動指標（山野・大神 1997）を参考に、重度・重複障害児の共同注意の指標となる行動目録を作成し、重度・重複障害児の食事場面及び遊び場面における共同注意行動を、1）行動生起のパターンと、2）子どもの注視方向、3）子どもの注意対象を評価して分析を行った。その結果、相互交渉場面における子どもの自発的な行動がわずかであり、教師の働きかけは、言語的なものよりも非言語的なものが多いことが示された。子どもの応答的な行動は、注意を向ける、表情を変える、わずかな身体の動きで示され、教師がこれらの行動をどのように取り上げるかが相互交渉を展開していく重要な機能であることがわかった。これらの結果と乳児の発達モデル（Rochat, 2001）を手がかりに、重度・重複障害のある子どもが、子ども自身を取り巻く環境について、他者について、さらには自己についての理解を、どのような過程をたどりながら形成していくかのモデルを検討した。

なお、研究代表者と研究分担者は、平成9年より共同注意に関する「Joint Attention: ed.Chris Moore & Philip J. Dunham」を共同で翻訳出版してきた組織のメンバーである。その過程で、共同注意の理論的展開や研究方法論についてのアイデアが豊富となった。肢体不自由、及び知的障害を主とする重度・重複障害のコミュニケーション行動を解明するためには、共同注意の視点からの研究が必要と考えて、このテーマの研究を展開した。

3. 研究の方法

1) 重度・重複障害児の発達評価項目の整理

二項関係及び三項関係における共同注意関連の30項目からなる行動評価の改訂版（大神 2001）を基礎としながら、遠城寺式乳幼児発達検査や新版K式発達検査の項目を参考に、1歳程度及び1歳以下の発達や学習を評価する項目を整理する。

2) 重度・重複障害児の学習評価の実施

上記の発達評価項目にもとづき、発達水準が1歳以下の肢体不自由を主とする重度・重複障害児及び発達水準が1歳程度の知的障害を主とする重度・重複障害児各3名程度を対象に、重度・重複障害児の行動を分析し、その発達を評価する。肢体不自由を主とする重度・重複障害児の行動評価とその分析を研究代表者の徳永が担当し、知的障害を主とする重度・重複障害児の行動評価を研究分担者の干川が担当する。その成果については、発達及び学習評価の項目に活用する。

3) 発達及び学習評価についての事例検討

養護学校等において、重度・重複障害の子どもの指導を展開している研究協力者8名の教諭に実態把握及び適切な課題設定の検討を依頼する。依頼の内容は、過去に指導した又は指導しているひとりの重度・重複障害の子どもについて、発達及び学習評価の項目で評価し、学習到達度を示すとともに、各項目についてその子どもの実態を記述することである。その成果から、発達及び学習評価の項目の妥当性を検討する。

4. 研究経費

本研究に交付された研究費は、以下の通りであった。

平成15年	1,000千円
平成16年	1,000千円
平成17年	900千円
計	2,900千円

5. 関連する研究発表等

1) 学会誌学会発表等

平成17年度

古山 勝・徳永 豊 (2005) 重度重複障害児の共同注意に関する行動形成と評価の研究 日本特殊教育学会第44回大会発表論文集 218

2) 関連する発表

平成15年度

Tokunaga Yutaka Study on Establishment of Interactions between Caregivers and Children with Profound and Multiple Disabilities based on Joint Attention (1999-2003) NISE Newsletter Vol. 22, 6-7.

徳永 豊 動作法の基礎と実際 3 - 教育活動や発達支援に活用していくために肢体不自由教育 163 50-53.

平成16年度

徳永 豊 評価の動向と特別支援教育 肢体不自由教育 167号 4-11.

平成17年度

徳永 豊 特別支援教育における教育力を高める 教育と医学 628号 77-85. 慶應義塾大学出版会.

徳永 豊 動きをととしたコミュニケーションにもとづく発達支援 障害児の授業研究 101号 26-27.